

国別トップレベルドメイン名 (ccTLD) の affordability に関する 分析—価格と利用実態の観点から

上村圭介[†] 三上喜貴[‡] 中平勝子^{††} 和島隆典^{‡‡}

[†] 国際大学グローバル・コミュニケーション・センター [‡] 長岡技術科学大学技術経営研究科
^{††} 長岡技術科学大学工学部 ^{‡‡} 早稲田大学大学院経済学研究科

1 はじめに

インターネットのドメイン名は、インターネット上の資源を示す URL の一部等として広く使われている。ドメイン名には階層構造があり、最上位のトップレベルドメイン (TLD) には、主として分野別に設けられた汎用 TLD (gTLD) と国や地域を表す国別 TLD (ccTLD) がある。般の利用者のドメイン名は、このようなトップレベルまたは第 2 レベルに設けられるドメイン (総称して「名前空間」) の下に登録される。

ドメイン名の全体的な管理・調整は、Internet Corporation for Assigned Names and Numbers (ICANN) が行っているが、約 250 種ある ccTLD の場合、名前空間の構造やドメイン名登録料の有無、といった運用の方針は、それぞれの運用主体に一任されている。その一方で、ccTLD を含む TLD の管理については「コミュニティへの奉仕」の責務に伴うと規定されている [1]。

ところで、ccTLD がその責務を全うするためには、ドメイン名の登録料、つまり価格が利用者にとって手頃な (affordable) ものであることが必要である。そこで、本研究ではドメイン名の価格、1 人当たり国内総生産、ドメイン名発行数の観点からドメイン名の affordability の分析を試みる。

2 調査手法

ccTLD の価格と発行数との関係を調べるため、本研究では Internet Systems Consortium が発行するドメイン名調査を参考にした。このデータは、すべてのグローバル IP アドレスについて行なった DNS の逆引きに基

づいたものであり、インターネット上のすべてのドメイン名を含むものではない。しかし、下位構造を含んだ ccTLD の全体像を知ることのできるデータは限られていることから本研究ではこのデータを採用した。

また、本研究では、ccTLD レジストリの利用規約等の規範的文献を参照し、名前空間の特定を行った上で、それぞれの名前空間についてドメイン名の数と登録料の調査を行なった。

3 分析と考察

3.1 ドメイン名の名目価格

ISC の調査データから見いだせる ccTLD 下のドメイン名の総数は、2008 年 7 月時のデータで約 136 万 8,000 件であった。今回の調査では、1,638 件の名前空間が特定された。ccTLD 当たりの平均は 6.9 件である。

ドメイン名の登録料の最高額は \$1,521 (*.kp)、最低額 (ただし、無料のものを除く) は約 \$0.01 (*.ve) である。ccTLD ごとの価格の単純な平均は \$55.3 である。しかし、ccTLD には異なる価格をもった複数の名前空間があるため、これを考慮した加重平均は \$96.8 となる。

ところで、ICANN には Government Advisory Committee (GAC) と ccNSO という国・地域単位のステークホルダグループがある。表 1 は、これらのグループへの参加状況別のドメイン名の価格である。ここでは、運用主体の属性によって大きく価格に異なりが見られ

表 1: グループごとのドメイン名価格 (上段は単純平均、下段は加重平均)

		GAC	非 GAC
ccNSO	単純	\$33.9	\$71.1
	加重	\$45.8	\$106.47
非 ccNSO	単純	\$35.0	\$94.1
	加重	\$63.6	\$141.08

An analysis of the affordability of the country-code top-level domains (ccTLD's) — price and actual usage

Keisuke Kamimura[†] Yoshiki Mikami[‡] Katsuko Nakahira^{††} Takanori Wajima^{‡‡}

[†]Center for Global Communications, International University of Japan

[‡]Graduate School of Management of Technology, Nagaoka University of Technology

^{††}School of Engineering, Nagaoka University of Technology

^{‡‡}Graduate School of Economics, Waseda University

る。このことは、ドメイン名の affordability にレジストリの運用形態が影響していることをうかがわせる。

3.2 ドメイン名の価格分布

ドメイン名の実際の価格についての調査結果を分析してみると、図 1 に見られるように名目値では 50 ドル前後のところに比較的鋭いピークがあるのに対して、ユーザの購買力を加味した実質値 (名目値を 1 人当たりの月当たり GDP で除した値) はきわめて広い範囲に分散している。この背景には会社名等の権利保護のためのドメイン名購入 (しかし実際には使用しない) を積極的に行う多国籍企業ユーザの存在がドメイン名価格への支配的要因となっていると考えられる。ドメイン名管理者の価格設定に対する介入は基本的に回避されるべきであるが、ccTLD という資源が、グローバルな資源として常にこうした国際均衡価格へ収斂しようという傾向を持つとき、いかにしてローカルユーザの利益保護を図るかという問題は ccTLD 資源の管理に関する大きな問題を提起しているように思われる。

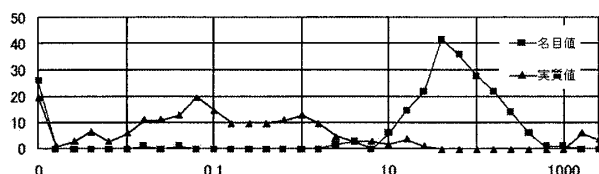


図 1: ドメイン名の価格分布 (名目値と実質値)

3.3 ドメイン名の購買力とドメイン名数

ある国・地域におけるドメインの普及は国・地域毎の所得とドメイン価格に依存すると仮定して、以下のような分析を行った。まず、ドメインの普及を示す指標として 2007 年における ccTLD 毎のドメイン名の総数を当該国・地域の人口で割った「1 人当たりドメイン名数」を算出した。さらに ccTLD 毎のドメイン平均価格を各々の国・地域の 1 人当たり GDP で除したものを所得に対する相対的なドメイン価格とした。すなわち、ここでの相対的な価格は個々のレジストリによるドメインの価格付けだけでなく、マクロ的な与件である 1 人当たりの所得 (GDP) にも依存することになる。なお、ここで用いられたドメイン平均価格は、ある ccTLD の名前空間のドメインにつき複数の価格が存在する場合、その ccTLD のドメイン総販売額を販売ドメイン名数で割ったドメイン名 1 個当たりの平均価格として求められる。

図 2 は上述の 2 つの値を対数値に変換後プロットし

傾向線を引いたものであり、傾きは負となっている (決定係数は 0.3499)。これより、相対的なドメイン価格が低い (高い) ほどドメインの普及が進む (進まない) という直感的な予想は支持される。

もしもドメインの価格付けが世界的に一定の価格水準を中心としてなされるのであれば、各国間に所得水準のばらつきがある以上、こうした傾向は維持されよう。各国の間でより多くのドメインが平準的に普及することが望ましいとすれば、各レジストリによる価格付けのもつ意味はそれだけ大きなものとなる。

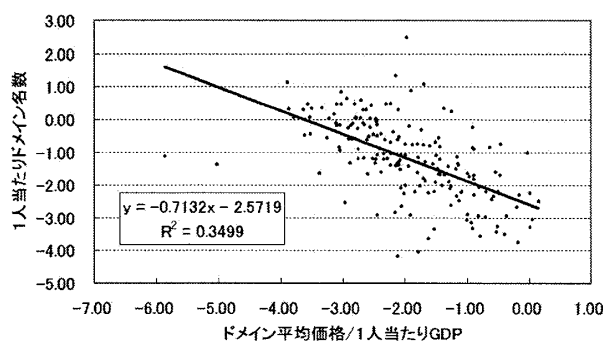


図 2: $\left(\frac{\text{ドメイン名平均価格}}{\text{1人当たり GDP}}\right)$ と 1 人当たりドメイン名数

4 結論

本研究が示す通り、ドメイン名の名目的な価格は 50 ドル前後の範囲に集中的に分布しているが、所得との関連で見た場合には必ずしもすべての利用者にとって affordability をもつ価格設定がなされているわけではない。実際、所得に対するドメイン名の価格とドメイン名の登録数の間には負の相関が見られ、このことは、ドメイン名の登録料が高ければ、利用者にとっては登録が難しくなるという実態を反映しているものと思われる。このように、ドメイン名の affordability を評価する上では、ドメイン名の名目的な価格に加えて、その国・地域の所得を考慮することが有効である。

また、ドメイン名の運用政策の観点からは、「コミュニティへの奉仕」のためには、ccTLD レジストリには、ICANN のステークホルダグループへの参加とあわせ、利用者にとって affordable なドメイン名の登録料の設定が求められていることを本研究は示している。

参考文献

[1] ICP-1: Internet Domain Name System Structure and Delegation (ccTLD Administration and Delegation).